



## 2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社イクヨ  
コード番号 7273 URL <https://www.ikuyo194.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 峰  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部部長 (氏名) 米山 憲明  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 046-285-1800

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,736	2.2	39	94.5	33	95.2	44	90.9
2024年3月期	17,351	18.8	712	2.4	708	0.2	488	1.1

(注) 包括利益 2025年3月期 212百万円 (73.6%) 2024年3月期 805百万円 (76.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	28.92	28.69	0.7	0.2	0.2
2024年3月期	320.72		8.7	4.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,254	7,070	42.4	3,986.18
2024年3月期	15,481	6,044	38.8	3,942.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,892百万円 2024年3月期 6,004百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	761	1,083	129	1,496
2024年3月期	2,052	2,554	793	1,670

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		30.00	30.00	45	9.4	0.8
2025年3月期		0.00		30.00	30.00	51	121.9	0.8
2026年3月期(予想)		300.00		30.00	330.00		18.6	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,719	318.9	44		85		3,600		1,640.65
通期	187,111	955.0	1,267		1,156		3,897		1,776.19

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社イクモトレーディング、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,744,400 株	2024年3月期	1,538,500 株
期末自己株式数	2025年3月期	15,358 株	2024年3月期	15,263 株
期中平均株式数	2025年3月期	1,540,342 株	2024年3月期	1,523,237 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,402	2.3	171	50.4	134	58.9	143	24.6
2024年3月期	15,060	11.8	345	51.6	327	54.2	190	63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	93.13	92.40
2024年3月期	124.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,752	6,296	41.8	3,564.25
2024年3月期	14,266	5,359	37.6	3,518.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,162百万円 2024年3月期 5,359百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持し、3四半期連続でプラス成長を記録しました。しかし、米国の関税引き上げや中国経済の動向など、海外経済の不確実性が下押し圧力となる可能性が潜在しています。また近年の円安による物価上昇による原油価格をはじめとした原材料、エネルギー価格の高騰の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関係する自動車業界では、引き続き日系メーカーの自動車生産は回復基調が続いておりますが、近年の円安によるコスト上昇について価格転嫁の動きも顕在化しています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、売上高も堅調に推移し、当初の予想値を若干上回る結果となりました。コスト増加による価格転嫁の動きや合理化による経費節減を行っておりますが、増加分を吸収できず、各利益ともに当初の予想値を下回っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は17,736百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益39百万円（前年同期比94.5%減少）、経常利益33百万円（前年同期比95.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円（前年同期比90.9%減少）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度における流動資産は8,152百万円となり、前連結会計年度に比べ1,583百万円増加しました。

主な内訳は、株式取得の為の手付金として前払金1,312百万円が増加したこと等によるものです。固定資産は8,102百万円となり、前連結会計年度に比べ810百万円減少しました。主な内訳は、工具器具及び備品654百万円が減少したこと等によるものです。投資その他の資産は454百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円減少しました。主な内訳は、その他4百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は16,254百万円となり、前連結会計年度に比べ773百万円増加しました。

#### （負債）

当連結会計年度における流動負債は6,948百万円となり、前連結会計年度に比べ259百万円増加しました。主な内訳は、短期借入金160百万円が増加、その他の流動負債80百万円が増加したこと等によるものです。固定負債は2,235百万円となり、前連結会計年度に比べ512百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金430百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は9,184百万円となり、前連結会計年度に比べ252百万円減少しました。

#### （純資産）

当連結会計年度における純資産は7,070百万円となり、前連結会計年度に比べ1,025百万円増加しました。主な内訳は新株予約権発行及び行使により資本金及び資本剰余金721百万円増加、為替換算調整勘定179百万円が増加したこと等によるものです。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,496百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は761百万円（前年同期比62.9%減少）の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益49百万円（前年同期比92.4%減少）、減価償却費2,074百万円（前年同期比37.2%増加）によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は1,083百万円（前年同期比57.6%減少）の支出となりました。

主な要因としては、新規受注品の金型及び機械装置等有形固定資産の取得による支出1,615百万円（前年同期比35.3%減少）、厚木工場土地売却に係る手付金収入1,850百万円（前年同期比100.0%増加）、子会社株式取得に係る手付金支出1,312百万円（前年同期比100.0%）によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は129百万円（前年同期比83.7%減少）の収入となりました。主な要因としては、新株予約権の発行による収入155百万円（前年同期比100.0%増加）、配当金の支払による支出45百万円（前年同期比50.0%増加）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期
自己資本比率(%)	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの属する自動車業界は経済活動の正常化に伴い自動車生産・販売は回復基調が続くと期待されますが、為替相場の変動や不安定な海外情勢に伴う資源価格高騰の影響などの景気下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか当社は、主要取引先であるトヨタ自動車株式会社グループ他、新規品の受注活動を積極的に展開しており、新規金型受注も継続して獲得しております。また、連結子会社のPT. IKUYO INDONESIAは、次期車の受注活動を展開しており、グループ全体での売上高の増加に寄与しております。引き続き、新技術に関する研究・開発や原価低減活動の推進等のコストダウン、経営資源の集中・効率化などに取り組み、サステナブルな成長に向けた企業体質の構築を図ってまいります。

また、グループ全体の成長路線に向けた取り組みとして、事業の多角化やシナジー効果の創出、将来の利益獲得を目的とした積極的なM&A、投資を進め、企業体質のより一層の強化を図り、さらなる成長に挑戦してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高187,111百万円（前年同期比955.0%増加）、営業利益1,267百万円（前年同期比3,128.0%増加）、経常利益1,156百万円（前年同期比3,333.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,897百万円（前年同期比8,649.0%増加）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮した上で、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設設備の更新による生産性向上・省力化のための投資等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては次期の業績見通し、ならびに株主の皆様への積極的な利益還元と共に長期的な企業価値の安定・向上を目指すため、特別配当として中間配当金を1株当たり300円（2025年6月1日(日)を効力発生日とする株式分割前ベース）とし、また安定配当の維持等を総合的に勘案して行うことに鑑み、期末配当金を1株当たり30円（2025年6月1日(日)を効力発生日とする株式分割前ベース）とすることを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,220	1,496,485
売掛金	2,969,425	3,077,558
電子記録債権	546,835	679,342
商品及び製品	185,070	174,273
仕掛品	516,921	655,075
原材料及び貯蔵品	470,927	482,888
前払金	-	1,312,038
その他	209,514	274,953
流動資産合計	6,568,914	8,152,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,656,814	6,829,050
減価償却累計額	△4,529,923	△4,668,904
建物及び構築物（純額）	2,126,891	2,160,146
機械装置及び運搬具	5,064,380	5,570,706
減価償却累計額	△3,371,249	△3,823,859
機械装置及び運搬具（純額）	1,693,130	1,746,846
工具、器具及び備品	29,736,340	29,738,616
減価償却累計額	△27,188,131	△27,844,602
工具、器具及び備品（純額）	2,548,208	1,894,013
土地	1,287,158	1,287,158
建設仮勘定	291,343	49,856
リース資産	6,333	31,718
減価償却累計額	△6,333	△9,295
リース資産（純額）	-	22,423
有形固定資産合計	7,946,732	7,160,444
無形固定資産	505,142	486,813
投資その他の資産		
投資有価証券	367,083	349,818
長期貸付金	9,296	7,522
繰延税金資産	14,400	32,495
その他	69,771	64,932
投資その他の資産合計	460,552	454,768
固定資産合計	8,912,427	8,102,026
資産合計	15,481,342	16,254,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,667,646	2,326,211
短期借入金	840,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	830,000	430,000
未払法人税等	79,435	15,503
賞与引当金	85,390	85,389
未払費用	255,022	281,993
前受金	171,198	2,355,325
設備関係支払手形	512,141	125,703
その他	247,943	328,528
流動負債合計	6,688,779	6,948,653
固定負債		
長期借入金	2,020,000	1,590,000
退職給付に係る負債	727,598	626,214
その他	-	19,197
固定負債合計	2,747,598	2,235,411
負債合計	9,436,377	9,184,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,658,483
資本剰余金	23,067	384,033
利益剰余金	3,415,165	3,414,018
自己株式	△27,057	△27,321
株主資本合計	5,709,185	6,429,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,529	135,959
為替換算調整勘定	105,696	285,056
退職給付に係る調整累計額	38,350	42,034
その他の包括利益累計額合計	295,576	463,051
新株予約権	-	133,861
非支配株主持分	40,203	44,451
純資産合計	6,044,964	7,070,577
負債純資産合計	15,481,342	16,254,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,351,140	17,736,188
売上原価	14,946,144	15,732,676
売上総利益	2,404,996	2,003,511
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,692,918	1,964,232
営業利益	712,078	39,279
営業外収益		
受取利息	13,181	18,369
受取配当金	9,790	11,055
為替差益	1,610	105
受取保険金	10,002	10,000
その他	8,199	17,975
営業外収益合計	42,784	57,506
営業外費用		
支払利息	18,940	49,929
コミットメントフィー	1,334	1,163
シンジケートローン手数料	25,000	-
支払手数料	-	10,438
その他	1,582	1,575
営業外費用合計	46,857	63,106
経常利益	708,006	33,679
特別利益		
固定資産売却益	1,537	9,737
補助金収入	34,366	55,911
投資有価証券売却益	3,240	-
特別利益合計	39,143	65,648
特別損失		
固定資産除売却損	0	6,060
減損損失	-	37,918
関係会社株式評価損	99,999	-
関係会社出資金評価損	-	5,910
特別損失合計	100,000	49,889
税金等調整前当期純利益	647,149	49,438
法人税、住民税及び事業税	155,386	22,121
法人税等調整額	△374	△15,249
法人税等合計	155,012	6,872
当期純利益	492,137	42,565
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,599	△1,983
親会社株主に帰属する当期純利益	488,538	44,549

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	492,137	42,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,467	△15,570
為替換算調整勘定	191,811	181,465
退職給付に係る調整額	74,596	3,684
その他の包括利益合計	312,875	169,579
包括利益	805,012	212,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,188	212,024
非支配株主に係る包括利益	5,824	121

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	23,067	2,957,091	△27,057
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当			△30,464	
親会社株主に帰属する当期純利益			488,538	
自己株式の取得				
連結子会社の増資による親会社持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	458,073	-
当期末残高	2,298,010	23,067	3,415,165	△27,057

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,251,111	105,062	△83,890	△36,246	△15,074	-	34,379	5,270,416
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当	△30,464							△30,464
親会社株主に帰属する当期純利益	488,538							488,538
自己株式の取得	-							-
連結子会社の増資による親会社持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		46,467	189,586	74,596	310,650	-	5,824	316,474
当期変動額合計	458,073	46,467	189,586	74,596	310,650	-	5,824	774,548
当期末残高	5,709,185	151,529	105,696	38,350	295,576	-	40,203	6,044,964

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,298,010	23,067	3,415,165	△27,057
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	360,473	360,473		
剰余金の配当			△45,697	
親会社株主に帰属する当期純利益			44,549	
自己株式の取得				△263
連結子会社の増資による親会社持分の増減		492		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	360,473	360,966	△1,147	△263
当期末残高	2,658,483	384,033	3,414,018	△27,321

	株主資本	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,709,185	151,529	105,696	38,350	295,576	-	40,203	6,044,964
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	720,946							720,946
剰余金の配当	△45,697							△45,697
親会社株主に帰属する当期純利益	44,549							44,549
自己株式の取得	△263							△263
連結子会社の増資による親会社持分の増減	492							492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	305,583
当期変動額合計	720,028	△15,570	179,360	3,684	167,474	133,861	4,248	1,025,613
当期末残高	6,429,213	135,959	285,056	42,034	463,051	133,861	44,451	7,070,577

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	647,149	49,438
減価償却費	1,512,178	2,074,047
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104,842	△97,738
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△3,240	-
関係会社株式評価損	99,999	-
減損損失	-	37,918
固定資産除売却損益（△は益）	0	6,060
固定資産売却益	△1,537	△9,737
関係会社出資金評価損	-	5,910
受取利息及び受取配当金	△22,972	△29,424
支払利息	18,940	49,929
シンジケートローン手数料	25,000	-
支払手数料	-	10,438
補助金収入	△34,366	△55,911
売上債権の増減額（△は増加）	△252,015	△200,076
未収入金の増減額（△は増加）	96,321	3,317
棚卸資産の増減額（△は増加）	△194,690	△118,462
仕入債務の増減額（△は減少）	603,417	△1,364,793
未払金の増減額（△は減少）	△88,655	5,508
前受金の増減額（△は減少）	△13,408	325,010
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,136	155,225
その他	△13,495	△8,561
小計	2,266,646	838,097
利息及び配当金の受取額	22,972	29,424
利息の支払額	△18,590	△72,119
法人税等の支払額	△252,833	△89,949
補助金の受取額	34,366	55,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052,561	761,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,498,819	△1,615,985
有形固定資産の売却による収入	3,031	13,643
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,850,000
無形固定資産の取得による支出	△64,291	△9,905
投資有価証券の売却による収入	6,100	-
投資有価証券の取得による支出	△1,047	△1,204
貸付けによる支出	△2,377	△1,967
貸付金の回収による収入	3,122	1,599
子会社株式取得に係る手付金支出	-	△1,312,038
その他	121	△7,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,554,160	△1,083,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△570,000	△830,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	420,000	160,000
シンジケートローン手数料の支払額	△25,000	-
支払手数料の支払額	-	△10,438
自己株式の取得による支出	-	△263
配当金の支払額	△30,464	△45,697
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	699,648
新株予約権の発行による収入	-	155,160
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,620
その他	△684	△3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,851	129,602

現金及び現金同等物に係る換算差額	28,647	18,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,899	△173,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,320	1,670,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,670,220	1,496,485

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社イクヨトレーディングを設立し、中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しています。

I 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	自動車部品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	17,686,188	17,686,188	50,000	17,736,188
セグメント利益又は損失(△)	43,561	43,561	△4,281	39,279

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「自動車部品」事業の単一セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より新規事業に取り組むことを目的とした子会社を設立したことに伴い、新たに「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,942円11銭	3,986円18銭

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	320円72銭	28円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	28円69銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	488,538	44,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	488,538	44,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523	1,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	-	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

#### 1. 固定資産の譲渡

当社は2025年1月16日開催の取締役会において、固定資産の譲渡契約及び一時使用賃貸借契約を締結することについて決議し、2025年4月7日付にて以下の固定資産を譲渡しました。

##### (1) 譲渡の理由

当社厚木工場は1964年に設置しております。築60年経過による老朽化とともに、設備の逐次追加等による動線の複雑化から生産性の向上に限界が生じていたことに加え、主要顧客の移転による運送費負担の増加等から収益性の確保が困難な状況となっており、顧客に近接した新拠点への移転等の再生プランを進めております。

また、当社は、2024年9月25日開催の取締役会にて、ドイツに本社を有し、自動車部品の製造販売を行う Veritas AGの中国の昆山所在の子会社であるKunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd. (昆山偉理塑汽車部件有限公司) (以下「Kunshan Veritas社」といいます。)の株式の取得を決議いたしました。

以上の新拠点への移転等の費用及びKunshan Veritas社の株式の取得代金に充当するため、今般、厚木工場の土地をセール・アンド・リースバック方式で譲渡することとしたものです。なお、譲渡実施後も一時使用賃貸借契約により土地の使用を継続しますので、当社の本社所在地の変更はありません。

##### (2) 譲渡及び賃借資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
土地 所在：神奈川県厚木市上依知3019 面積：32,755m <sup>2</sup>	(注) 1	(注) 1	7,029百万円	本社及び自動車用部品等の製造工場用地として使用

(注) 1. 譲渡価額及び帳簿価額は譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきますが、競争入札による適正な価格での譲渡です。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等を控除した金額です。

3. 賃貸借期間は、譲渡実行日から3年間です。賃料等の条件は譲渡先との取り決めにより公表を控えさせてい

たきます。

(3) 相手譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

(1)	取締役会決議日	2025年1月16日
(2)	契約締結日	2025年1月16日
(3)	物件引渡期日	2025年4月7日
(4)	賃借開始日	2025年4月7日

(5) 今後の見通し

本件固定資産の譲渡に伴い、2026年3月期第1四半期決算において、特別利益に固定資産売却益7,029百万円を計上する予定です。

一方、本物件の明渡しのための建物の解体撤去費用等に係る資産除去債務の計上を予定しておりますが、現在調査中です。

また、償却資産の使用方法の変更により減価償却を完了させるための耐用年数の変更、及びこれに伴う減価償却費の増加を今後、見込んでおりますが、対象となる資産の特定等を進めており、現在精査中です。

2. 株式取得による企業結合

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において以下のとおり、Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd. (昆山偉理塑汽車部件有限公司) の普通株式の51%を取得して同社を子会社化することを決議し、2025年4月15日付にて株式取得に関する手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd.
事業の内容	自動車部品、燃料パイプ、ガソリン微粒子フィルター (OPF)、ターボ充電システムなどの製造

② 企業結合を行った主な理由

当社は設立以来、自動車の装備品の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

しかしながら、当社グループの主力製品である自動車用樹脂成形品については、市場成熟分野であり需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。そのような状況において、今般、ドイツに本社を有し、自動車部品の製造販売を行う Veritas AG の中国の昆山所在の子会社であるKunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd. について、その株式の51%を取得（当該株式を保有する特別目的会社等を介して間接的に取得する場合を含みます。以下同じです。）し、当社及び当該子会社による品質向上、コスト削減、販路拡大等によるシナジーを生み出してまいります。

③ 企業結合日

2025年4月15日（みなし取得日：2025年4月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得する議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、Kunshan Veritas Automotive Systems Co., Ltd. の議決権の過半数を取

得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	3,587百万円
現金	3,587百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等	12百万円
-------	-------

(4) 発生したのれんの金額

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年4月23日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年5月31日(土)（実質上、2025年5月30日(金)）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、10株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

i 株式分割前の発行済株式総数	2,194,400株
ii 今回の分割により増加する株式数	19,749,600株
iii 株式分割後の発行済株式総数	21,944,000株
iv 株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(注) 2024年12月31日現在の発行済株式総数：1,538,500株

2025年3月31日現在の発行済株式総数：1,744,400株

新株予約権の行使により発行済株式総数は増加しております。上記i～iiiは、本日（2025年5月15日）現在の発行済株式総数に基づいて記載しておりますが、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

③ 日程

i 基準日公告日	2025年5月15日(木)
ii 基準日	2025年5月31日(土)
iii 効力発生日	2025年6月1日(日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	394円21銭	398円61銭
1株当たり当期純利益	32円07銭	2円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	2円86銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2025年6月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 定 款 案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>600</u> 万株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,000</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

定款変更の効力発生日                      2025年6月1日(日)

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年6月1日以降に行使される新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	3,398円	339.8円

4. 新株予約権の行使による増資

当連結会計年度の末日後、2025年5月15日までの間に第1回新株予約権の一部行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

< 第1回新株予約権 >

① 新株予約権の行使個数	4,500個
② 発行した株式の種類及び株式数	450,000株
③ 資本金の増加額	787百万円
④ 資本準備金の増加額	787百万円